

令和3年10月28日(木)
国土交通省 関東地方整備局
北首都国道事務所

記者発表資料

「R3北首都国道受変電設備改修工事」において「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」「見積活用方式」等を採用します。

工事発注において入札参加者がいないことなどを理由として、入札・契約手続のとりやめや不調が予想される工事について不調不落対策を試行しております。

今回発注する「R3北首都国道受変電設備改修工事」では、「**公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）**」「**見積活用方式**」等を採用します。

①「**公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）**」

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料(参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。)を提出し、総合評価落札方式で落札者を決定するものです。(希望者多数の場合は指名基準による選定を行います。)なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

②「**見積活用方式**」

本工事は、情報通信機器等の重要施設の電源を活かしながらの施工となるため、作業効率が低下することが懸念されます。このため、入札者から見積を求め、その価格の妥当性を検証のうえ、予定価格に反映する「**見積活用方式**」を試行します。見積を求める工種は、標準的な積算と乖離が予想される工種より選定しています。

③「**難工事指定**」

本工事は、工事を適切に完成させた場合、その後の発注工事における総合評価項目「**難工事施工実績評価対象工事（試行）**」を加算対象とする「**難工事指定**」を採用します。

④「**余裕期間制度**」

余裕期間は、契約期間内だが工期外となるため、受注者は監理技術者等の配置が不要となり、工事に着手してはならない期間のことです。工事着手以外の工事のための準備は、受注者の裁量で行うことができるため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる制度です。

⑤「**機器単体費の提示**」

工場製作等に係わる機器単体費を歩掛見積参考資料に提示することを試行します。

記者発表クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ
茨城県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所
副所長：菅原 宣治（すがわら のぶはる）
管理課長：畠山 薫（はたけやま かおる）
電話：048-942-4041（代表）

R3北首都国道受変電設備改修工事

《工事概要》

- (1) 工事場所：埼玉^{さいたまけん}県 草加^{そうかし}市 花栗^{はなぐり}3丁目24番15号 北首都^{ぼんごう}国道事務所^{きたしゆとこくどうじむしょ}
- (2) 全体工期：契約締結の翌日から令和4年6月30日まで
- (3) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）
- (4) 工事種別：受変電設備工事
- (5) 工事内容（概要）：

受変電設備工

高圧受変電設備設置工（設備改修）	4面
受変電用監視制御設備設置工	1式
配管・配線工	1式
仮設工	1式



(6) その他

○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち「仮設工（停電作業用仮設分電盤設置）」

○見積の提出を求める理由

施工対象施設は現在利用中の設備です。施工は停電作業となりますが情報通信機器等を停止させず電力を確保しながらの施工とならざるを得ず、作業効率の低下に標準的な積算と実勢価格に乖離が生じると考えられるため、入札者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を施工します。

○余裕期間制度（フレックス方式）について

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事です。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

全体工期は、契約締結の翌日から令和4年6月30日（金）までです。

《スケジュール》

○入札公示、入札説明書	交付	： 令和3年10月28日（木）
○技術資料等の受付期限		： 令和3年11月12日（金）
○入札書、工事費内訳書	提出期限	： 令和3年12月13日（月）
○開札日		： 令和3年12月16日（木）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)の試行について

対象は
一般土木
C,B+C工事
維持修繕等

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争・総合評価落札方式
→災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上

公示 (工事内容・入札時期・落札方式等)



工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書+必要資料の提出)

参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない



指名基準による選定



発注(指名通知) 以降は指名競争総合評価
落札方式の手続き



指名競争・総合評価落札方式により落札決定

標準点100点+加算点(10点)+施工体制
評価点(30点)÷入札価格=評価値
※加算点は災害活動実績

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上